

令和元年度 その他の事務事業の二次政策評価意見への対応

資料3-2

○ 事業内容や執行体制の見直し等の検討について、計画的に取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策コード	事務事業整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	所管部局の対応(今後の方向性) (R2年3月末時点)
総務部	0105	0822	私立高等学校等授業料軽減補助金	国の就学支援金の拡充に伴い、本事業については、廃止を前提とした抜本的な見直しを検討すること。	令和2年度の国の就学支援金の拡充に伴い、補助対象世帯の拡充や保護者負担の一層の軽減など、制度の抜本的な見直しを行った。
総合政策部	0207	1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	地方創生の取組の推進を図る観点から、市町村に対し北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。また、制度改革にあたっては、引き続き、市町村が責任を持って取り組むことを前提とした制度とすること。財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を進めること。	市町村の地方創生の取組を促進するため、R2年度から新たに国の地方創生推進交付金による先駆的な取組を行った市町村を対象に、関連する単独事業へ地域づくり総合交付金による上乘せ支援を行うこととした。また、財源の有効活用や交付金の充足率の向上を進めるため、引き続き、市町村に対し国の財政支援を含めた適切な財源の獲得について助言してまいる。
保健福祉部	0405	0329	道立看護学院維持運営費(維持費)	医療計画や看護職員需給推計を踏まえて、道立看護学院の役割等について必要な見直しを行い、効果的・効率的な執行体制を早急に検討すること。	令和元年11月に策定した「第8次北海道看護職員需給推計」を勘案し、今後の地域需要や少子化による入学状況等を踏まえ「道立高等看護学院の方向性(案)」を作成した。(令和2年2月に保健福祉委員会で報告)
経済部	0506	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、令和元年度中に団体と協議を終わらせ、確実に策定すること。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画についての定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保すべく、他県との比較を実施したところであり、庁内協議を進めているところ。
		0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析が不足しているほか、方策の趣旨を踏まえた具体策となっていないことから、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和元年度中に取組内容の具体化を検討すること。	小規模事業の見直し事項について、実現性・実効性のある内容とするため、他県における取組状況を調査し、方向性を検討した。今後改めて庁内協議を行うため、準備を進めているところ。
		0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、令和元年度中に団体と協議を終わらせ、確実に策定すること。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を終えたところであるが、さらに妥当性を確保すべく、他県との比較を実施した。今後改めて庁内協議を行うため、準備を進めているところ。
		0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、令和元年度中に団体と協議を終わらせ、確実に策定すること。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を終えたところであるが、さらに妥当性を確保すべく、他県との比較を実施した。今後改めて庁内協議を行うため、準備を進めているところ。
		0429	北海道信用保証協会損失補償金	第18次契約終了時には、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。	第18次契約の引き下げから間もないことや、保証料割引、経営支援など保証協会独自の取組を後押しする観点、また、補填割合の見直しや保証協会独自の取組の効果の検証にある程度の期間が必要なことから、第19次契約は同条件での補填割合を継続することとした。
	0518	0934	公共訓練費(養成・転職職業訓練費)	「今後の高等技術専門学院の運営方針」において、継続検討としている訓練科目の転換等に係る評価項目の評価基準について検討を進め、効果的・効率的な訓練体制とすること。	「今後の高等技術専門学院の運営方針」において、既存の評価項目である「応募倍率」と「就職率」に加え、新たに「訓練生の満足度」や「関連就職率」、「雇用の質(正規雇用の割合)」、「求人倍率」、「企業の評価」を評価項目に加えたところ。新たな評価項目については、新たに調査が必要な項目もあることから、蓄積したデータをもとに評価基準の検討を進め、今後の見直しに反映させ、効果的な訓練体制を検討してまいりたい。
農政部	0602	0508	農場リース円滑化事業費	令和元年度に結論を得るよう、公社の自主事業化に向けた協議・検討を公社及び関係市町村と進めること。	今後も引き続き、関係市町村・JAの意見を踏まえながら、公社との自主事業化に向けた協議・検討を進める。なお、道費負担軽減の観点から、令和元年度以降の採択地区は、特別財源(寄附金)を充当することとしている。
	0604	1002	農業競争力基盤強化特別対策事業費	本対策については、令和2年度をもって確実に終了すること。	本対策は令和2年度に終了する

部局名	施策コード	事務事業整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	所管部局の対応(今後の方向性) (R2年3月末時点)
水産 林務部	0705	0311	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し経費削減や収支対策の検討を進めており、団体理事等で構成する会議には道からも参画し、種苗生産事業収支の改善に向け対応策を検討している。 収支状況や市場金利の動向を踏まえると、さらなる経費負担増となる貸与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。
警察 本部	なし	0401	警察安全相談員経費	警察安全相談員については、毎年度、相談件数の実績に基づき、専従警察官及び兼務警察官の再配置を行うなど、引き続き効率的・効果的な体制となるよう見直しを行うこと。	警察安全相談等の件数が高止まりの状況にあるため、今後の相談件数を踏まえながら、専従警察官等の再配置を継続検討する。
		1601	スクールサポーター委嘱費	スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。	スクールサポーターは、学校からの要請を受けて派遣しており、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案等への行動連携等、安全な学校運営と少年の非行防止活動を支援した結果、派遣校における問題行動が減少し、成果が確認できていることから、学校からの要請状況を踏まえながら、効率的・効果的な配置を検討する。
		2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているが、空き交番を解消するため交番相談員数は現状維持とした。
		2402	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。	維持費の削減を図るため、回線契約及び保守契約内容の見直しを検討するとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効果的・効率的な配置場所を選定している。
		2102	3501	駐車秩序等改善対策推進費	違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。

○ 関与団体の自立化を推進するよう意見を付したものの

部局名	施策コード	事務事業整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	所管部局の対応(今後の方向性) (R2年3月末時点)	
総合政策部	0212	1009	国際交流推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること	令和元年度は、HIECC幹部が道内企業等を訪問して新規加入の勧誘を行い一定の成果を上げているほか、委託業務の受注等により補助金に依らない自主財源確保の取組を行っており、今後も個別訪問の対象を増やすなど収支改善に向けた取組を推進する。	
環境生活部	0309	1006	アイヌ就職奨励事業費補助金	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること	(公社)北海道アイヌ協会においては、自主財源である会費収入を増加させるため、会員増加に向けた取組を進めるとともに、民間企業等からの寄付金を募る取組も進めているところであり、道としては、引き続き、同協会と協議しながら、団体の自立化を推進していく。	
		1007	アイヌ中小企業振興特別対策費補助金			
		1008	アイヌ雇用促進費補助金			
		1009	アイヌ協会補助金			
	0311	0619	青少年育成推進事業費補助金	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること	北海道応援団会議のサイトにおいて賛助会員の募集を呼びかけるほか、道補助金以外の受託事業を積極的に取り入れるなどの工夫を行うなどして補助金以外の収入を増やし、団体の自立化の推進に努める。	
0315	0816	北海道文化財団補助金	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。	寄附金や事業収入の増額のための取組について団体と協議しながら収支改善策を検討していく。		
0317	0917	障害者スポーツ振興費	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。	会員数の増加による会費収入や協賛金の増など道補助金以外の財源確保により収支を改善し、自立化を推進するよう引き続き団体と協議していく。		
保健福祉部	0409	0606	生活衛生営業指導事業費	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。	当該団体は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、道に代わり生活衛生営業業者への営業振興、経営健全化等を指導している団体であるが、各種施策に係る生活衛生関係営業業者への窓口としての役割が年々大きくなっている。必要経費が増大していく中ではあるが、一層の経費削減に努め、道補助金等については人件費等のやむを得ない経費を除く事業費については現状維持とし、団体独自事業の拡大、賛助金、寄付金の募集等、自主財源確保を進めるよう指導していく。	
		0607	生活衛生営業活性化等対策事業費			
	0411	0956	手話通訳者設置事業費補助金	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。		広く道民や市町村、民間企業等に手話言語条例の普及啓発や聴覚障がい者への理解促進を行い、イベントや研修等での手話通訳者の配置等、情報保障の必要性を周知している。これに伴い、団体としては、独自に行っている民間企業等との契約の推進や講師対応等による事業収益の増額、新規会員の確保による会費収入の増、また新しくICTを活用した独自の取り組みなどにより自主財源の確保を進めている。今後は道補助金等以外の財源確保に向け、より一層の事業計画検討や見直しを実施していく。
		0963	聴覚障害者福祉推進事業費			
経済部	0514	0801	雇用労働施策の推進に関する事務	(一財)札幌勤労者職業福祉センターについては、団体の長期経営計画の状況を把握するとともに、出戻金の返戻の時期及び額について引き続き検討・協議を進めること	H28年3月決算で債務超過は解消されたものの、札幌市からの借入金や補助金に依存した経営状況にあり、また、現在、経営健全化に向け、取組中(R8年度まで)であることから、財政再建後において、改めて出戻金返戻の可能性について見直す予定である。	

○ 国に対し財源措置などの制度改正について要望を行うよう意見を付したもの

部局名	施策コード	事務事業整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	所管部局の対応(今後の方向性) (R2年3月末時点)
総務部	0105	0802	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(道単分)	国庫補助対象となっているのは、2名以上の心身障がい児が就園している幼稚園であるため、引き続き補助対象の拡大を国に対して要望すること。	国への要望は、令和元年7月29日～30日に実施しており、引き続き、働きかけている。
保健福祉部	0404	1142	児童自立支援施設費(義務的経費:向陽学院)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	国に対して国庫基準の見直しなどについて、引き続き要望を行う。
		1143	児童自立支援施設費(義務的経費:大沼学園)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	国に対して国庫基準の見直しなどについて、引き続き要望を行う。
	0406	0940	肢体不自由児施設費(義務的)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	国庫基準の見直しなどについては、令和元年7月に国に要望したところであり、引き続き超過負担の解消に向けて国に要望していく。
農政部	0601	0315	環境保全型農業直接支援対策事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。
	0602	0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。
	0605	0922	多面的機能支払事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。
		0923	中山間地域等直接支払交付金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。
警察本部	なし	0701	機動力強化費(警察車両更新等経費)	国有車両の配置増については、引き続き国に強く要望し、道有車両の振替・廃止を行うこと。	国に対し車両の増強配置を積極的に要望し、国有車両の配置状況に応じて道有車両の配置を検討する。

○ 国に対し補助制度や財源措置の拡充を要望するなど、道負担の縮減に向けた検討を行うよう意見を付したものの

部局名	施策コード	事務事業整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	所管部局の対応(今後の方向性) (R1年3月末時点)
総務部	0105	0803	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	私学関連経費は、国の施策動向などを踏まえながら、関連経費全体で助成水準を検討し、適切な対応に努めている。また、国への要望は、令和元年7月29日～30日に実施しており、引き続き、働きかけている。
		0805	私立高等学校管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)		
環境生活部	0313	1012	アイヌ民族文化財団事業費補助金(H30:アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金)	アイヌ施策推進法の施行を踏まえ、国及び道の役割分担の整理を行った上で必要となる見直しや、事業効果の検証を踏まえた事業費の精査を国に対し求めること。	国費要望の中で、アイヌ施策推進法の施行を踏まえ、国が主体となり、事業の一層の推進を図るとともに、適正な負担割合に基づく国の負担の引き上げを行うことを要請しているところであり、引き続き、機会を捉えて国に必要な財源措置を求めていく。

部局名	施策コード	事務事業整理番号	事務事業名	二次政策評価意見	所管部局の対応(今後の方向性) (R2年3月末時点)
保健福祉部	0403	1122	乳幼児等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	乳幼児等への医療費の助成は全都道府県で単独事業として実施していることから、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう、令和元年7月に国に要望したほか、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会においても同様の要望を行っており、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。 また、医療費の一部を負担することにより、乳幼児等の適正な受診と健康保持及び増進が図られているが、全国的に見ても道の受益者負担は高い水準にあることから、今後も他府県の動向や国の制度改正の状況等を注視しながら引き続き検討を行っていく。
		1123	ひとり親家庭等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	ひとり親家庭等への医療費の助成は全都道府県で単独事業として実施していることから、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう、令和元年7月に国に要望したほか、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会においても同様の要望を行っており、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。 また、医療費の一部を負担することにより、ひとり親家庭等の適正な受診と健康保持及び増進が図られているが、全国的に見ても道の受益者負担は高い水準にあることから、今後も他府県の動向や国の制度改正の状況等を注視しながら引き続き検討を行っていく。
	0404	0743	社会福祉施設産休等代替職員設置費	国に対し市町村への財源措置を要望するとともに、他県の状況などを踏まえた制度の見直し等に向け、関係団体と引き続き協議を進めること。	・国に対する要望を継続して実施する。 ・社会福祉施設における人材不足は深刻な状況であり、道内市町村や関係団体から、道に対し更なる取組を進めるよう要望されているほか、昨年10月から実施された「幼児教育無償化」により、保育ニーズが増えている現状にあっては、離職防止など労働環境の確保に資する当該事業の縮小・廃止について、関係団体の理解を得るのは困難であるが、今後も関係団体への働きかけを継続する。
		1141	児童相談所及び一時保護所費(維持費)	児童相談所については、近年の児童虐待等の動向や児童福祉法の改正趣旨を踏まえ、市町村との連携を推進するなど、引き続き、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。 また、国の総合対策において一時保護の体制強化を図ることとしている中、一時保護職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	・児童虐待対応をはじめとする子ども家庭支援において、市町村と児童相談所の役割分担や連携方法をまとめたガイドラインに基づき、引き続き市町村と連携・協力して取り組んでいく。 ・国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)を踏まえた児相の体制強化や市町村支援児童福祉司を中心とした市町村支援に取り組んでいく。 ・国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に対して要望を行う。
	0405	0220	(診療所)維持運営費	補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。	国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向けて、引き続き国に要望を行う。
	0406	0919	重度心身障害者医療給付事業費補助金(義務費)	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	重度心身障がい者への医療費の助成は全都道府県で単独事業として実施していることから、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう、令和元年7月に国に要望したほか、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会においても同様の要望を行っており、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。 また、医療費の一部を負担することにより、適正な受診機会の確保や健康保持及び増進が図られているが、全国的にみて、道の受益者負担は最も高い水準にあるため、今後も他府県の動向や国の制度改正の状況等を注視し、引き続きを検討していく。
		1005	軽費老人ホーム運営費補助金	国に対し許可権限を持つ市町村への財源措置を要望するとともに、令和2年度当初予算に向けて、他県の状況などを踏まえた入居者負担額の見直し等、道負担の縮減に取り組むこと。	国に対して引き続き許可権限を持つ市町村への財源措置を要望する(R2国費要望、R3国費要望予定)。 また、令和2年度当初予算に向け、令和元年9月に他県の入居者負担額について調査を行い、収入が高い層(対象収入240万円以上の層)を中心に北海道が一番利用料が高い状況であることが分かった。さらに、入居者負担額の見直しについて、令和元年11月に老人福祉施設協議会から低所得者の利用料負担軽減に係る要望書が提出されており、更なる見直しは困難な状況にあるが、今後も引き続き他県の状況を把握し、道負担縮減の可否を検討していく。
	04-07	0456	特定疾患医療費	特定疾患(道単独事業分)について、国庫負担対象とするよう引き続き国に要望すること。 道単独事業分における重症度分類の導入については、他県の動向を踏まえつつ見直しを進めること。 また、単独事業の実施は、難病法改正に伴い関連事業の実施主体になった札幌市において、政策的に判断されるべきものであることを踏まえ、令和2年度当初予算に向けて、道単独事業のあり方についての見直しを進めること。 さらに、ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、受益者負担など制度の見直し等による縮減を図ること。	国への要望は令和元年7月に実施したところであり、引き続き要望していく。 道単独事業分における重症度分類の導入について、他県においても、指定難病と同様の分類を設けていないことから、引き続き他県の動向を見据えながら検討していく。 また、単独事業について、札幌市と協議を行ったが、事業実施への理解が得られなかったことから、他県の動向を注視しながら、専門家や患者団体、札幌市等が参画している北海道難病対策協議会等において議論を行っていく。 ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望していく。 また、他県の状況を注視しつつ、患者団体や有識者の意見を伺いながら制度の見直し等を図っていく。